

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	富里市商工会（法人番号 6040005006074） 富里市（地方公共団体コード 122335）
実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目標	（１）伴走型支援による実行可能性の高い生きた経営計画策定・支援を実施し、小規模事業者の経営力向上を目指す （２）商工会を中核とした連携支援体制の構築による小規模事業者の支援環境の整備 （３）商工会の創業（第二創業含む）支援と創業支援をフックとした親族外承継の仕組みづくり強化による小規模事業者の支援環境の整備 （４）数値目標として５年後の地域内小規模事業者事業者数推移の１％増を目指す （５）インバウンド需要を取り込むための域内への誘致策支援を実施し、小規模事業者の付加価値向上に繋げる
事業内容	I. 経営発達支援事業の内容 ３－１. 地域の経済動向調査に関すること 効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析を行う。また経営指導員による事業向け施策情報セミナーを実施する。 ３－２. 需要動向調査に関すること 日経テレコンを活用してのマーケット情報の取得や国や民間の各種分析データを収集・整理を行い、地域イベントや展示会においてテストマーケティングを実施することで販路開拓支援を行う。 ４. 経営状況の分析に関すること 意欲的で販路拡大の可能性の高い小規模事業者や事業承継を予定している小規模事業者、４５社を選定し、経営問診票を活用して経営課題や事業承継に対する状況把握を行う。 ５. 事業計画策定支援に関すること 「商売繁盛相談窓口（事業計画策定支援窓口）」の活用、事業計画策定セミナーの開催、各種専門家派遣事業の実施、事業承継支援（千葉県事業引継支援センターの活用や創業セミナーと連携した親族外の承継支援）を実施することで地域の小規模事業者の存続と雇用の確保を図る。 ６. 事業計画策定後の実施支援に関すること 策定した事業計画の進捗状況に応じ計画的なフォローアップを実施し、計画の実現性を必要に応じ、計画の見直しや修正を行い、計画終了後の新たな事業計画策定を見据えた伴走型支援を実施する。 ７. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 商談会・展示会等への出展支援の実施やメディア等を活用したPR支援、インバウンド顧客の市内誘致策の推進を行う。（飲食マップの作成と外国語表記メニュー表作成支援や翻訳端末機による接客力アップ等の支援）
連絡先	富里市商工会 〒286-0221 千葉県富里市七栄 653 番地 1 TEL:0476-93-0136 FAX:0476-92-1971 E-mail:shokokai@tomisato.or.jp 富里市 商工観光課 〒286-4992 千葉県富里市七栄 652 番地 1 TEL:0476-93-4942（商工観光課直通） FAX:0476-93-2101 E-mail:shoukou@city.tomisato.lg.jp

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

① 富里市の現状

a) 位置と地勢

富里市は、千葉県北部の北総台地のほぼ中央に位置し、東西約10km、南北約11km、面積53.88km²を有する市である。東京都心から東に50～60km圏、成田国際空港からは西に約4kmの所に位置している。東は芝山町、西は酒々井町、南は八街市・山武市、北は成田市に接していて、北総台地の高台地帯である本市は、高崎川、根木名川の源をなし、肥沃な農地や自然環境に恵まれている。

・ 位置（市役所の位置）

富里市七栄652番地1 東経140度20分46秒 北緯35度43分24秒

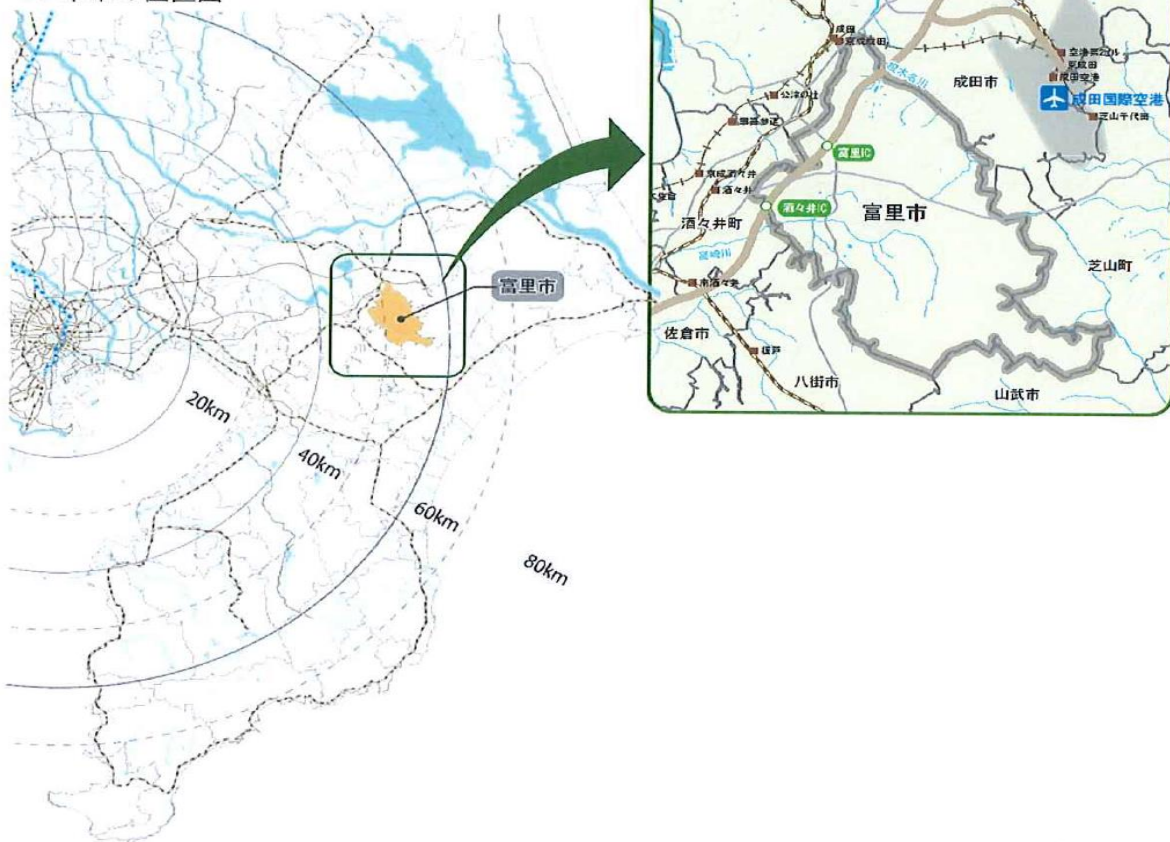
・ 広さ 東西 約10km 南北 約11km

・ 周囲 約50km

・ 標高 最高 約44m、最低 約8m

※「富里市統計書」より抜粋

■ 本市の位置図



※「富里市都市計画マスタープラン」より抜粋

富里市は明治22年に「富里村」として誕生し、首都圏近郊の農業地帯として着実な発展を遂げてきた。昭和53年の成田国際空港開港を機に、「農村」から「都市化」へ大きな変遷を遂げた。

成田国際空港関連の就業者の住宅地、そして都心で働く人々のベッドタウン的位置づけにより、急速に宅地化が進み、人口が急増したことや、工業団地の整備により多くの製造工場が進出したことなどにより、成田国際空港周辺の産業地として急速に発展し、平成14年に「富里市」となった。

このような発展の経緯を踏まえ、今後のまちづくりの個性となる、本市の地域特性は以下のとおりである。

【成田空港隣接地】

本市は、昭和53年の成田国際空港開港以降、空港関連の就業者や事業所が進出したことにより発展を遂げてきた。今後においても、空港の更なる機能強化に伴う航空機発着回数の増加が見込めることから、関連企業の進出や育成、雇用の創出、訪日観光客等の増加が期待される。

【多様な就業者が居住する住宅地】

本市には、農業や空港関連産業、東京や千葉市等の企業への就業者など、多様な知識や技術を持つ市民が居住しており、これらの豊富で多彩な知識や経験を活かした、これからのまちづくりの担い手としての活躍も期待される。

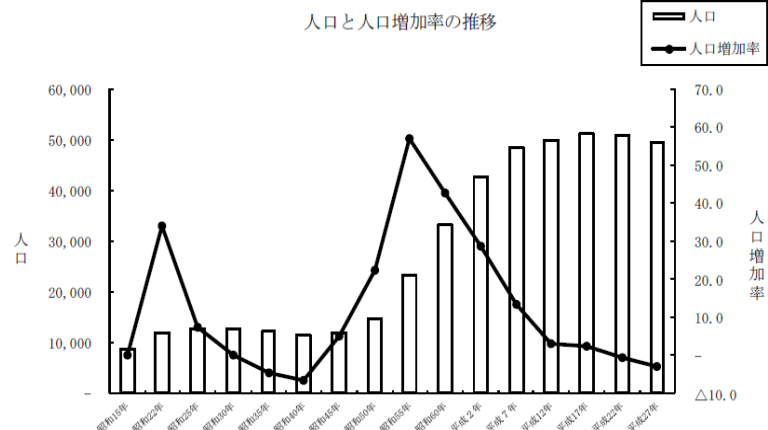
本市の持続的発展のため、成田国際空港の更なる機能強化に伴う航空機発着回数の増加の波及効果を活かしたまちづくりが必要である。

そのためには、今後見込まれる空港関連企業の立地、就業者の定住を促進するための、都市基盤の整備、都市施設の拡充・計画的な機能更新、魅力ある住居環境や市民サービスの充実、また、海外からの訪日観光客等を呼び込むための観光振興施策を図っていく必要がある。

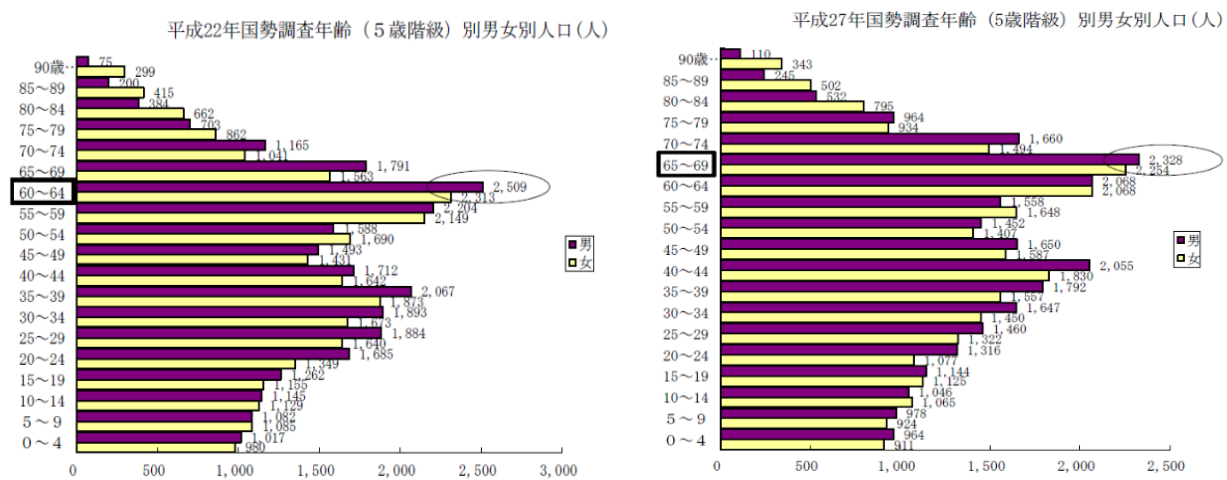
b) 人口の減少、人口構造の変化

国勢調査では、本市の総人口は増加傾向で推移してきたが、平成17年の51,370人をピークに減少に転じている。昭和53年の成田国際空港開港などにより、人口が急増してきたが、平成7年以降伸び悩み、平成24年以降は自然減、社会減の傾向が続いており、特に若者世代の市外への流出が懸念されている。「富里市人口ビジョン」における将来予測は、今後も減少することが見込まれている。

また、平成22年と平成27年を比較すると（下図）、市の人口の中で一番多く占める年齢層が、60～64歳から65～69歳と移行し高齢化が進んでいることなど、人口規模の縮小とともに、高齢者の増加と生産年齢人口の減少という、人口構造の変化も労働力の減少などによる社会への様々な影響が懸念され、今後、このような社会構造の変化に対する対応が求められている。



※「富里市産業振興ビジョン」より抜粋



② 市内産業の現況

a) 産業構造

産業（大分類）別15歳以上就業者数				国勢調査			
産 業（大分類）				平成17年		平成22年	
				就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
総 数				27,571	100.0	26,417	100.0
第 1 次 産 業				2,838	10.3	2,195	8.3
農 業				2,834	10.3	2,188	8.3
林 業・狩 猟				4	0.0	4	0.0
漁 業				-	-	3	0.0
第 2 次 産 業				5,727	20.7	4,934	18.7
鉱 業				4	0.0	4	0.0
建 設 業				2,368	8.6	1,979	7.5
製 造 業				3,355	12.1	2,951	11.2
第 3 次 産 業				18,825	68.3	17,576	66.5
電気・ガス・水道・熱供給業				92	0.3	70	0.3
運 輸・通 信 業				4,161	15.1	4,001	15.1
卸売・小売業・飲食店				6,110	22.2	5,550	21.0
金 融・保 険 業				418	1.5	391	1.5
不 動 産 業				322	1.2	442	1.7
サ ー ビ ス 業				6,924	25.1	6,450	24.4
公 務				798	2.9	672	2.5
分 類 不 能 の 産 業				181	0.7	1,712	6.5

10月1日現在

産業別15歳以上就業者割合（平成27年国勢調査）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全 国	4.0%	25.0%	71.0%
千葉県	2.9%	20.6%	76.5%
富里市	9.0%	20.1%	70.9%

※「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、分母から「分類不能の産業」を除いている。

富里市の就業者割合は、全国、千葉県と同様に第3次産業の構成比が高く、その中でも運輸・通信、卸売・小売業・飲食店、サービス業で約60%を占めている。

市の基幹産業である農業（第1次産業）だが、特にすいかやにんじんは全国有数の生産地として有名であり、産業大分類別の売上高の構成比をみても、全国、千葉県の構成比を大きく超えていて、富里市の優れた産業である。

1 産業（大分類）別事業所数・従業者数

(1) 事業所数

事業所・企業統計調査／経済センサス

区分 年月日	総 数	第1次 産 業 農 林 漁 業	第 2 次 産 業			第 3 次 産 業								
			鉱 業	建 設 業	製 造 業	熱電 供給・ 水道業・ ガス 業	情 報 通 信 ・ 運 輸	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	公 務		
昭和61. 7. 1	1, 214	5	264	2	177	85	945	1	23	525	9	75	303	9
平成 3. 7. 1	1, 547	6	333	2	222	109	1, 208	1	34	616	10	119	419	9
平成 8. 10. 1	1, 894	7	366	1	262	103	1, 521	2	47	816	26	129	489	12
平成11. 7. 1	1, 796	11	344	1	249	94	1, 441	1	43	777	27	127	466	-
平成13. 10. 1	1, 854	11	362	1	268	93	1, 481	2	50	759	21	127	511	11
平成16. 6. 1	1, 684	16	331	1	237	93	1, 337	1	51	688	21	119	457	-
平成18. 10. 1	1, 774	19	344	1	256	87	1, 411	1	55	689	21	111	534	11
平成21. 7. 1	1, 799	17	341	2	249	90	1, 441	2	77	656	22	123	550	11
平成24. 2. 1	1, 617	15	324	2	228	94	1, 278	3	71	356	19	118	711	-
平成26. 7. 1	1, 651	17	312	0	227	85	1, 322	2	69	392	19	115	714	11
平成28. 6. 1	1, 562	19	285	-	208	77	1, 258	2	71	371	18	109	687	-

(2) 従業者数

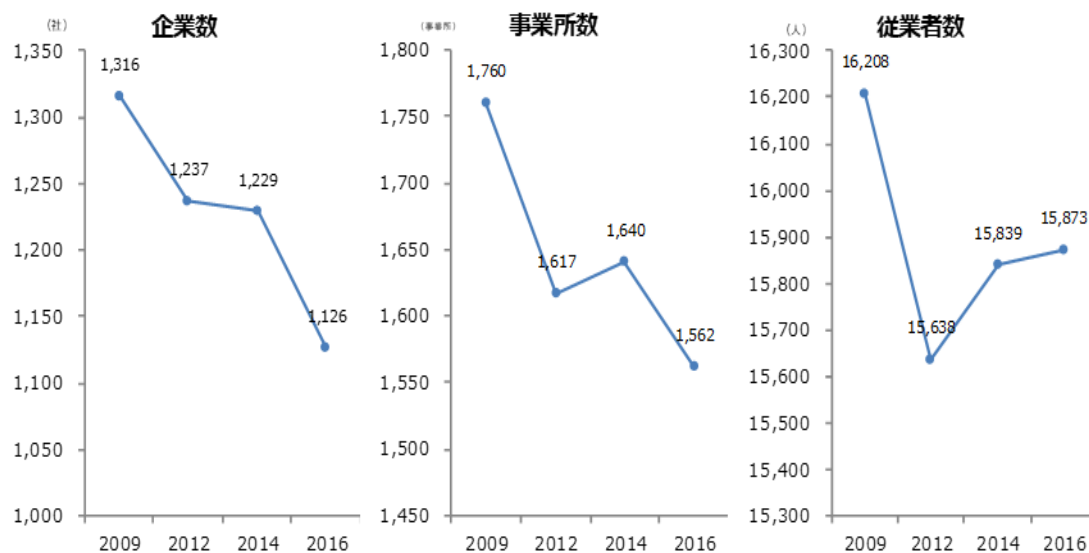
昭和61. 7. 1	8,873	43	2,544	15	1,179	1,350	6,286	11	405	2,934	151	170	2,370	245
平成3. 7. 1	13,146	45	3,849	8	1,478	2,363	9,252	11	621	4,199	151	402	3,566	302
平成8. 10. 1	15,892	59	3,694	3	1,779	1,912	12,139	18	1,061	5,898	227	338	4,134	463
平成11. 7. 1	14,947	115	3,456	2	1,621	1,833	11,376	10	1,004	6,256	204	285	3,617	-
平成13. 10. 1	15,779	179	3,615	9	1,649	1,957	11,985	21	1,053	5,802	149	284	4,277	399
平成16. 6. 1	15,019	273	3,614	8	1,697	1,909	11,132	11	1,174	5,583	134	285	3,945	-
平成18. 10. 1	15,756	316	3,192	2	1,515	1,675	12,248	11	1,115	5,759	159	266	4,541	397
平成21. 7. 1	17,258	294	3,301	13	1,394	1,894	13,663	12	1,648	5,912	170	355	5,198	368
平成24. 2. 1	15,638	314	3,674	2	1,343	2,329	11,650	7	1,428	3,705	162	353	5,995	-
平成26. 7. 1	16,202	234	2,964	0	1,355	1,609	13,004	6	1,382	3,975	199	374	6,705	363
平成28. 6. 1	15,953	217	2,948	-	1,259	1,689	12,788	6	1,732	4,110	216	329	6,395	-

第2次産業、第3次産業の事業所数は減少している。従業者数も減少している中で、情報通信・運輸・卸売・小売業・飲食業は増加がみられる。

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数（事業所単位） → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



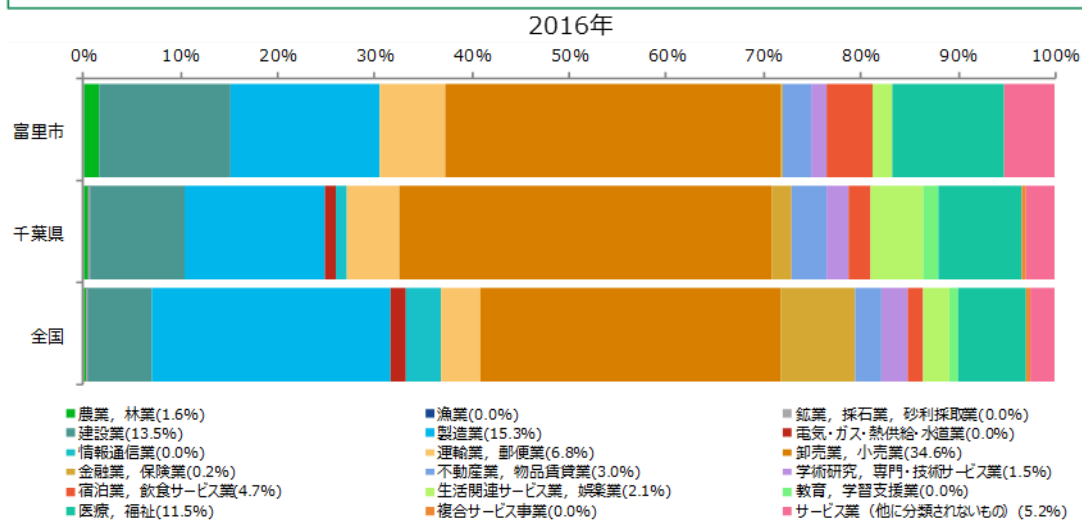
【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値、従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

本市の商工業は、事業所数、就業者数ともに微減傾向にある。今後は、成田国際空港の更なる機能強化が見込まれることから、空港に近い立地条件を活用し、新しい商業、生産、流通機能を導き、にぎわいを高めていくことが必要である。また、地元の商店街に対しても環境整備等の支援を行い、商店街を活性化させていくことも必要となる。

そのためには、富里市の持続的な発展のために、成田国際空港への隣接性や、富里市の企業誘致制度等のPRを行い、積極的な企業誘致、シティセールス活動に努め、市内の商工業者の経営改善を支援するために、融資制度等の周知と活用にも努める。また市民の地元消費を促進するために、商店街活性化のための各種支援を行う。

b) 商業

市町村別大規模小売店舗名簿

12233 富里市					令和元年12月末日現在	
店舗番号	新法	店舗名称	現況	所在地	開店	届出面積(㎡)
10609	1	ジョイフル本田富里店ホームセンター	1	富里市七栄字北新木戸525番24(3)か	1	14,769
10610	1	ジョイフル本田富里店ガーデンセンター・ジョイフル本田リフォーム富里店	1	富里市七栄字北新木戸532番31(1)か	1	3,332
10612	1	ランドロームフードマーケット富里店	1	富里市七栄字獅子穴722番地4	1	1,499
10613	0	スーパーマルシン【閉店】	0	富里市七栄723-4(1)か	1	1,126
10614	1	グオ富里店	1	富里市七栄字中木戸575番地287(1)か	1	2,520
10615	0	7Aスクエア	1	富里市七栄字東二本原448-1	1	1,726
20071	1	ヤオコー成田駅前店	1	富里市日吉台2丁目1番1(1)か	1	3,033
20145	1	ベシア富里店	1	富里市七栄北新木戸土地区画整理事業1街区1画地(1)か	1	11,630
20146	1	ケースデンキ富里インター店	1	富里市七栄北新木戸土地区画整理事業5-1街区1画地	1	3,600
20215	1	ワンダーグー富里店	1	富里市七栄字南新木戸1005番地5(1)か	1	2,978
20296	1	PCデパート富里インター店	1	富里市七栄北新木戸土地区画整理事業地内3街区17画地(1)か	1	4,178
20318	1	ジョイフル本田富里店資材館	1	富里市七栄字北新木戸532番32(1)か	1	4,070
20372	1	(仮称)富里セントラルガーデンパーク【富里セントラルガーデンナリタヤ富里店】	1	富里市七栄字獅子穴649番55(1)か	1	2,324
20395	1	デックランド富里インター店	1	富里市七栄字南新木戸1006番41(1)か	1	3,347
合計	12		13		14	60,132

商工業者の増減

	経済センサス		増減率 (H18～H24)
	H24	H28	
富里市	1,617	1,562	-4.4%

市内大規模小売店舗は上記のとおり、ホームセンター、スーパー、家電量販店が中心となっている。

c) 創業支援

平成28年1月に国から認定を受けた、産業競争力強化法における創業支援事業計画に基づき、地域における創業の促進を目的として、富里市と市商工会が連携して創業支援計画を策定している。また、市内金融機関をはじめ関係機関との協力体制を構築することにより、創業支援体制の強化を行ってきた。

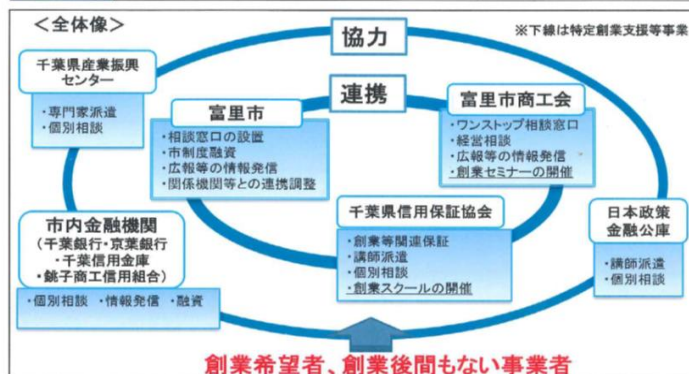
※創業支援セミナーを開催

新規創業を目指す方、第二創業を考えている方、創業して間もない方が受講した。受講後も商工会や支援機関の相談へと誘導することで、創業の実現まで結びつけることを目指している。

- ・平成28年度（25名受講）
- ・平成29年度（18名受講）
- ・平成30年度（12名受講）
- ・令和元年度（10名受講）

《富里市創業支援事業概要》

市区町村	富里市
認定連携 創業支援等 事業者	富里市商工会、千葉県信用保証協会
概 要	富里市においては、富里市商工会において、個別の創業相談を行っていたが、本計画により、取り組みを強化し、市内金融機関（千葉銀行・京葉銀行・千葉信用金庫・銚子商工信用組合）等の関係機関との連携・協力体制整備や連携強化を行い、創業に関するワンストップ相談窓口の設置やセミナー等の開催、専門家派遣等創業準備から創業後のフォローアップまで支援を行います。 また、創業後間もない事業者は、創業前の計画と実際の経営では乖離していることがあり、事業計画の見直し等のニーズにも対応した窓口として、事業が軌道に乗るよう支援していきます。
年間目標数	創業支援者件数：26 46件 創業者数：6 10件
特徴	富里市においては、創業相談担当職員を配置し、相談窓口体制の強化を図り、また、富里市商工会にワンストップ相談窓口を設置することで、創業志望者への相談体制強化や情報提供を行っていく。 また、富里市と富里市商工会の連携強化を図るとともに市内金融機関等とも協力体制を取っていくことで、創業支援体制の強化を図る。 本計画に基づき、千葉県信用保証協会及び富里市商工会が特定創業支援等事業として、基礎知識、人材育成、販路・顧客開拓方法等の知識が身につくセミナー又は創業塾などの創業支援等事業を実施する。



d) 観光

【富里観光の特徴・地域資源】

富里市は、千葉県の北総台地のほぼ中央に位置し、都心から50キロメートルから60キロメートル圏、成田国際空港からは、西に約4キロメートルに位置している。市の中央部から高崎川、根木名川などの源をなし、市内北部から中部エリアには、主に水田が、南部エリアには畑が広がり、日本の里山・農村の風景を至るところで見かけることができる。成田市と隣接する成田駅に近いエリアでは、商店や住宅地が広がり、また違った富里の風景がうかがえる。市の基幹産業は農業で、全国有数のすいかの生産地である。「富里スイカ」は、地域ブランドになっており「富里スイカロードレース大会」などすいかにちなんだイベントが毎年6月に行われている。平成27年からは、すいかの収穫体験ができる「富里スイカオーナー制度」を実施している。すいかと並び、にんじんも全国有数の生産地で、11月頃から2月頃には、にんじん畑が広がり、富里の代表的な農村風景となっている。また、11月頃に落花生を収穫した後、乾燥させるために積み上げた「ぼっち」は、富里をはじめ北総地域の風物詩でもある。

さらに、歴史的な観光資源としての側面としての顔もあり、三菱財閥の総帥であった岩崎彌太

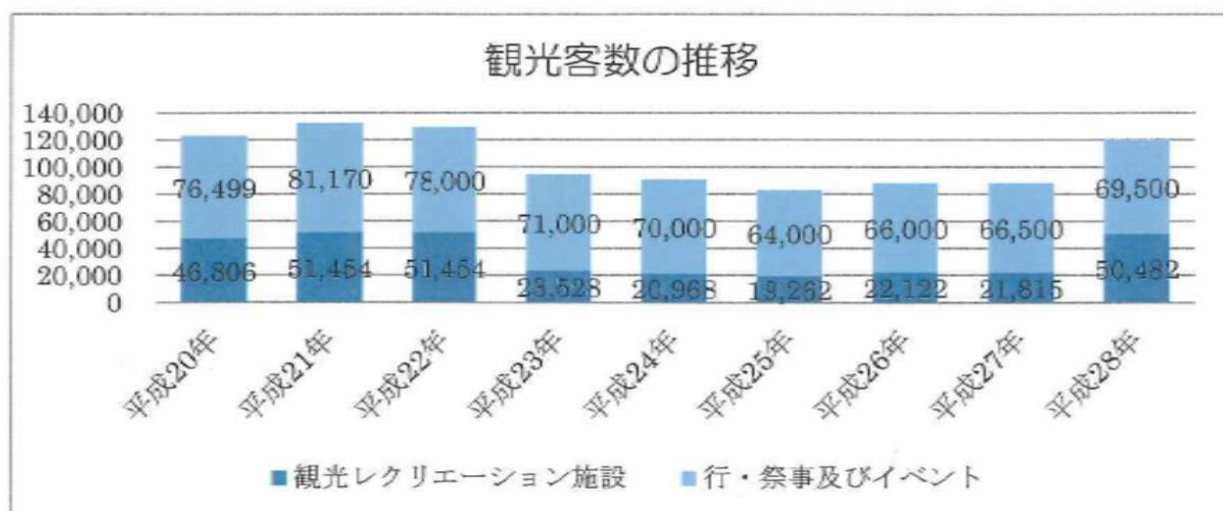
郎の長男である岩崎久彌が晩年を過ごした地域となっている。岩崎久彌は、養豚・養鶏を中心とした末廣農場を当地に開設し、現在は末廣農場の歴史を今に伝える、旧岩崎家末廣別邸が、歴史的な建造物として残されている。もう一方の側面としては、日本でのサラブレッド発祥の地である富里市は「馬のふるさと」としても知られ、下総御料牧場があった影響から、市内には、競走馬の生産牧場や育成牧場が点在するほか、乗馬クラブが数多くある。

近年では、富里市内の病院である医療法人徳洲会成田富里徳洲会病院をはじめ、市内の様々な箇所では撮影が行われ、「ドクターX」「同期の桜」などの人気ドラマを数多く誘致したことにより、ロケ地としても有名な状況となっている。

【現状】

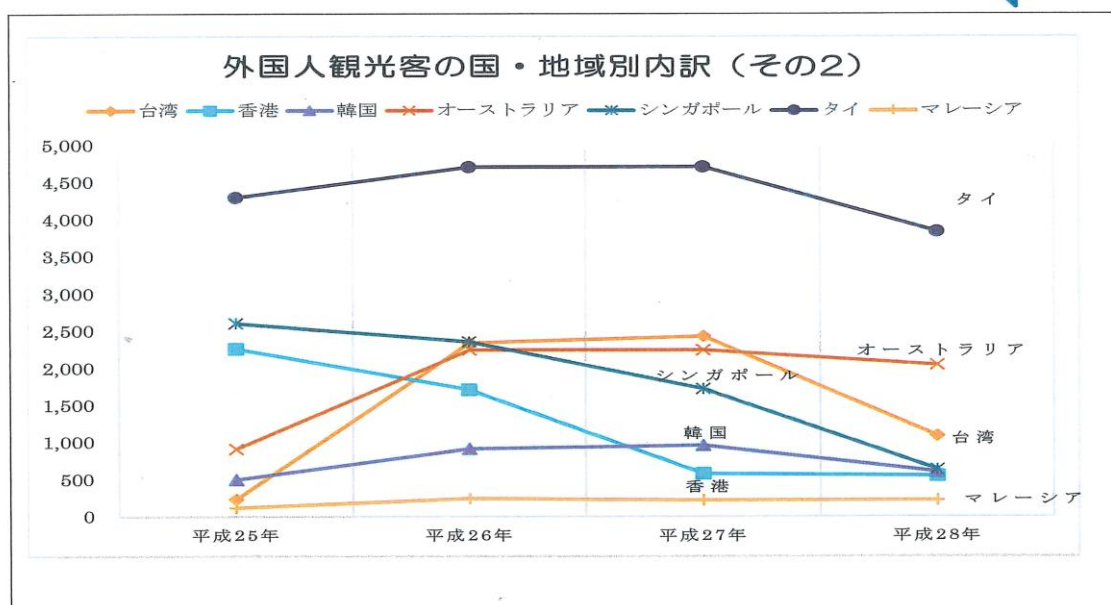
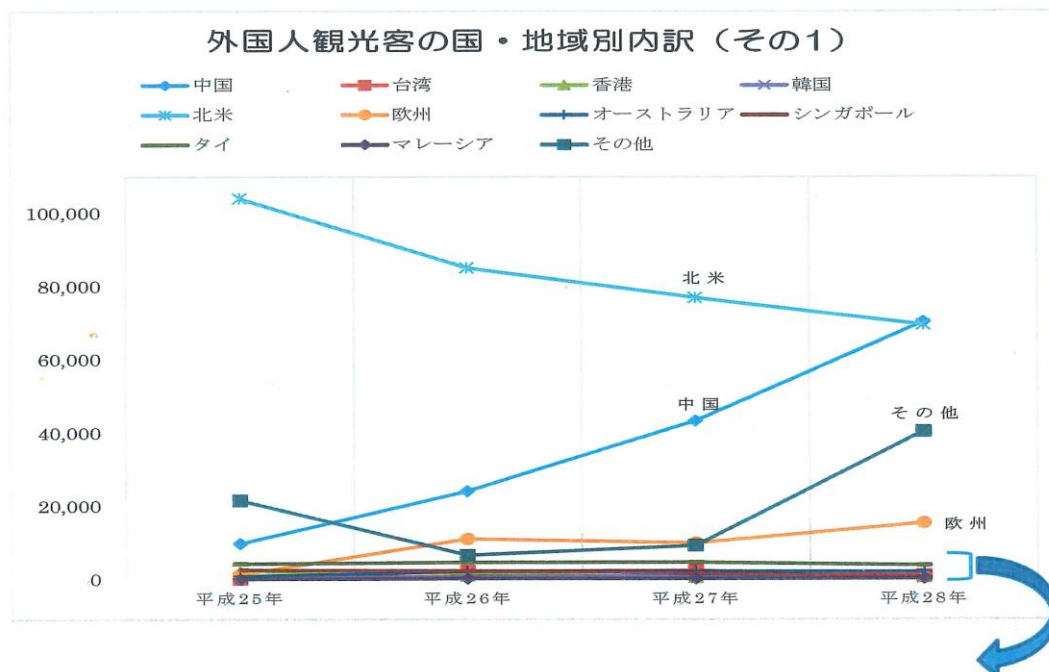
本市の観光客数は、これまでの10年間では、平成21年の13万2624人が一番多く、その後、平成25年まで毎年減少が続けたが、平成26年からは、増加に転じ、平成28年は、11万9982人であった。観光レクリエーション施設型の観光ではなく、イベント参加型の観光が主流となっている。

指標名	H28	H30
観光入込客数	119,982	103,716



※「富里市観光振興アクションプラン」より抜粋

宿泊客数（ビジネス利用者も含む）は「ホテル・旅館施設」、「民宿・ペンションなどの民営宿泊施設」とともに平成23年を除き、堅調に推移している。富里市の宿泊施設の利用者の大半は、外国人宿泊客であり、平成23年の宿泊客の減少は、東日本大震災の影響で外国人宿泊客の利用が遠のいたことが要因と考えられる。平成27年には、外国人宿泊客を受け入れできるホテルが開業され、宿泊客数は増加傾向にある。この外国人宿泊客を受け入れできるホテルは従来、外国系航空会社のクルーが使用する施設であったが、業界再編の流れで中国人投資家に譲渡され、改装を経てホテルとして開業をしている。また、近年では、市内にある米国系企業が運営していた高級ホテルについても、中国企業による買収が行われ、運営主体が中国企業に変化している。



※「富里市観光振興アクションプラン」より抜粋

【参考】

外国人宿泊客の国・地域別内訳

(単位:人)

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
中国	9,825	24,174	43,379	70,266
台湾	232	2,336	2,428	1,085
香港	2,256	1,706	573	545
韓国	494	910	956	599
北米	104,045	85,109	77,004	69,496
欧州	1,378	11,073	9,960	15,406
オーストラリア	907	2,241	2,243	2,039
シンガポール	2,599	2,352	1,720	631
タイ	4,292	4,703	4,709	3,836
マレーシア	116	242	220	220
その他	21,659	6,663	9,308	40,469
合計	147,803	141,509	152,500	204,592

注)ここでの国・地域分けは千葉県宿泊客数調査の集計方法によるものです。

③ 富里市における産業振興

富里市は、富里市の産業振興における基本理念を定めた「富里市産業振興基本条例」を平成28年4月に制定し、産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な振興を図るため、「富里市産業振興ビジョン」を平成30年に策定した。

産業振興ビジョンは、農業、商工業の問題点やニーズを把握することにより各種産業の振興、成田国際空港との共生・共栄などの基本方向を明らかにし、目指すべき方向性を共有することで、社会情勢に順応し、人と人との繋ぐ産業を通じた、魅力あるまちづくりの指針として策定することを目的としている。

④ 富里市における商工業の課題 ※「富里市産業振興ビジョン」より抜粋

a) 事業承継

企業経営者は高齢化しており、倒産件数は減少しているが、休廃業・解散企業数は過去最多である。休廃業・解散企業のうち、経営者年齢が60歳代以上の割合は過去最高となっている。千葉県は、廃業率が全国で4番目に高い状況である。【2017年版小規模企業白書から引用】

b) 人手不足

企業の人手不足感が強まっており、特に規模の小さな中小企業で従業員数が減少している。人材確保・人材育成が難しい状況がある。

c) 創業支援

創業希望者・創業準備者が創業するためのハードルが高く、また創業後も依然として経営資源・ノウハウが不足しているため、事業の継続が難しい状況がある。

千葉県内創業比率(%)【RESAS(地域経済分析システム)から引用】

	2012年～ 2014年	2009年～ 2012年
千葉県	6.58	1.91
富里市	6.97	1.90
成田市	7.75	1.92
印西市	8.12	2.30
白井市	6.57	1.76
芝山町	9.56	1.18
酒々井町	13.11	2.55

富里市の創業比率(2012年～2014年)は、千葉県の比率を上回っているが、近隣市町と比較すると下回っている状況である。
都道府県別の創業率では、千葉県は全国で3番目に高い状況である。

⑤ 富里市における商工業の振興 ※「富里市産業振興ビジョン」より抜粋

- a) 事業者が、国・県をはじめ各支援機関の相談窓口や支援策を効率よく活用できるように、情報収集・整理・情報発信を行う。なお、課題解決に適した支援策の活用について、身近で支援をう関係機関が相談対応において果たす役割は大変重要である。
- b) 円滑な事業承継の促進（商工会との連携による国・県の支援策の活用）
- c) 経営の安定化の促進（中小企業資金融資制度の利用促進、官公需における市内中小企業の活用）
- d) 企業誘致の促進（企業誘致のための奨励金等の制度による支援）
- e) 商工業の活性化（商工会・商店会と連携した各事業に対する支援）
- f) 雇用機会の確保（シルバー人材センター事業に支援、求人情報の提供、就労セミナーの充実）

（２）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

① １０年程度の期間を見据えて…

小規模事業者に対する経営改善支援において、長年、巡回・窓口相談において、経営一般・金融などの指導を行ってきた。しかし、零細・小規模事業者への経営支援は金融を中心としたアドバイスとなっており、様々な施策を幅広く小規模事業者が活用出来ていたとは言い切れない状況である。

そのため、当地域内の小規模事業者の１０年後をにらんだ以下のような中長期的な振興方針で臨むこととする。

- a) 域外需要の取り込みを図る小規模事業者を徹底支援
- b) 成田国際空港の通過地点ではなく、市域全体をブランド化するための徹底支援
- c) 創業や第二創業の促進を徹底支援

② 富里市産業振興ビジョンとの連動性・整合性

富里市では平成３０年度に策定された富里市産業振興ビジョンを推進してきているところである。産業振興ビジョンの計画期間は平成３０年度から３年の予定で進められてきたが、昨今の新型コロナウイルスの蔓延に伴う経済活動の停滞等、先行き不透明なことにより、令和３年度まで１年間延長されることになった。

富里市産業振興ビジョンは富里市産業振興基本条例に定められた産業振興の基本理念に基づき、事業者、商工会、富里市が連携し市民の理解と協力の下に、産業政策を推進する必要性があり、進行管理については、毎年、産業振興推進会議を開催し、産業振興に関する調査やビジョンの評価・検証を行っており、商工会としては経済的、社会的状況の変化や市の財政状況の変化により、ビジョンの修正や追加の必要性に対して、意見の具申や要望を市に伝達を行っている観点からも経営発達支援計画との連動性・整合性は十分図れるものである。

③ 富里市商工会としての役割

富里市の小規模事業者数は、事業所数、就業者数ともに減少傾向にある。商工会員も富里町から富里市に市制が施行された平成１４年には９００を超える会員数であったが、令和元年度末には７００会員を割り込んだ状況である。また大型小売店や全国チェーン展開する事業所の出店も一時期ほどの勢いは見られなくなったが、一定程度の出店は続いており、小規模事業者を取り巻く経営環境は依然厳しさを増している。

富里市商工会では、富里市総合計画や富里市産業振興ビジョン、富里市観光振興アクションプランに基づき、本格的な少子・高齢社会の到来、コロナ禍による経済の低迷等、これまでに経験したことのない社会構造の変化の中、小規模事業者自らが強みを活かした事業展開を行えるよう支援強化を行う。

従来からの経営改善普及事業（金融・経営・税務・労務等）の相談や指導に加え、小規模事業者に多くみられる経営課題（中・長期経営計画の未作成、後継者対策、慢性的な人材不足、IT化、

従業員教育等）解決に向けての各種制度の実施やその後のフォローアップを図っていく。

今後は、2028年度末までに予定されている成田国際空港第3滑走路の供用開始や既存のB滑走路を延伸することによって、年間発着回数50万回に拡大されることに伴う、空港内外雇用で約3.8万人、家族の地域内居住（成田国際空港近接の9市町）も含めれば約9.2万人の人口押し上げ効果に相当するとされており、富里市内に雇用の創出が図られ、地域人材の確保により、生産年齢比率の改善も期待される。また、市内居住率を高めることは、市内に更なる住宅の確保が必要となり、それには民間私有地の確保、造成、分譲という、住宅関連企業の育成に積極的に商工会として取り組んでいく必要がある。また、空港に近い立地条件を活用し、新しい商業、生産、流通機能を導き、にぎわいを高めていくことが必要であり、富里市の持続的な発展のために、成田国際空港への隣接性や、富里市の企業誘致制度等のPRを行い、積極的な企業誘致に努めることを目的に市、市内金融機関、商工会で組織する「企業誘致連携会議（仮称）」を設立することで、誘致企業と市内小規模事業者との取引関係成立の為の支援ネットワークづくりの構築を図っていく。そのことにより、市内に雇用を創出し、富里に移住する人が増え、それを目当てにした小規模事業者（飲食業、不動産賃貸業、運輸業）や既存の農業従事者や新規就農者の増加に伴い、農産品輸出関連企業の創業件数も増えることが予想され、これら事業所の支援を行っていくことが商工会に求められる役割と考える。

（３）経営発達支援事業の目標

- ① 伴走型支援による実行可能性の高い生きた経営計画策定・実施を支援し、小規模事業者の経営力向上を目指す
- ② 商工会を中核とした連携支援体制の構築による小規模事業者の支援環境の整備
- ③ 商工会の創業（第二創業を含む）支援と創業支援をフックとした親族外承継の仕組みづくり強化による小規模事業者の支援環境の整備
- ④ 数値目標として5年後の地域内小規模事業者数推移の1%増を目指す
- ⑤ インバウンド需要を取り込むための域内への誘致策支援を実施し、小規模事業者の付加価値向上に繋げる

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

① 伴走型支援による経営計画策定支援の実施方針

小規模事業者が環境変化に適応できる実行可能性の高い生きた経営計画を策定・実施することを経営指導員が伴走型で支援し、小規模事業者の経営力向上を目指す。

② 商工会を中核とした連携支援体制の構築の方針

市内の小規模事業者に対して、商工会が中核となり、行政および市内金融機関等の支援機関が顔の見える連携を構築し、それぞれの役割を明確にすることで盤石な支援体制を整備する。これにより、小規模事業者が必要な支援策をより広く、スムーズに受けられる状態になることを目指す。

③ 商工会の創業（第二創業も含む）支援と創業支援をフックとした親族外承継の仕組みづくり強化を図るための方針

市内金融機関や地域の関係各団体と連携し、創業支援や事業承継支援のPRを図り、創業や事業承継に関する支援が該当する小規模事業者に支援情報を浸透させるとともに、創業予定者の親族外承継の仕組みづくりを行うことで、円滑な事業承継を目指す。

④ 数値目標として5年後の地域内小規模事業者数推移の1%増を目標設定とするための方針

小規模事業者数を増加させるために、前述の創業支援（第二創業も含む）のみならず、窮境に陥り廃業してしまうことを未然に防止することが重要である。そのため、定期的な巡回に加え窮境の兆候を察知し支援を行う。

⑤ インバウンド需要を取り込むための域内への誘致策支援強化の実施方針

近年、商工会が市や観光協会等と推進してきたインバウンド顧客の取り組みを更に強化する。インバウンド顧客を市内に回遊させ、新たな需要創造を図らなければ、市内の事業所、特に飲食店や旅客配送業にとっては、事業の存続も危うい状況の事業所もあり、インバウンド顧客の市内誘致策の推進を図ることで、ブランド力強化の支援を行う。

3-1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

経営指導員は、地域の経済動向について新聞やインターネット等により情報を収集しているが、統計データ等による情報を体系的に収集、整理して日々の小規模事業者支援において十分活用するには至っていない。

(2) 目標

支援内容	現行	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①地域の経済動向分析の公表回数	—	1回	1回	1回	1回	1回
②施策情報セミナー開催 (経営指導員1人/年)	1回	2回	2回	2回	2回	2回
②施策情報セミナー受講者数	30人	60人	60人	60人	60人	60人
③景気動向分析の公表回数	—	4回	4回	4回	4回	4回
③景況調査	6社	15社	15社	15社	15社	15社

(3) 事業内容

① 国が提供するビッグデータの活用

当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した地域の経済動向分析を行い、年1回公表する。

【分析項目】

- ・「地域経済循環マップ・生産分析」→何で稼いでいるか等を分析
- ・「まちづくりマップ・From-to分析」→人の動き等を分析
- ・「産業構造マップ」→産業の現状等を分析
- ・「家計調査年報消費動向」→消費動向・市場規模を分析
- ・「人口動態・推計人口」→商圈、地域内人口等を分析

【分析手法】

・「RESAS」(地域経済分析システム)を活用し、マーケット分析や地域の経済循環等を経営指導員が分析する。

【成果活用方法】

- ・ホームページに掲載し、広く管内事業者へ周知する。
- ・小規模事業者への経営相談、計画づくり、計画実現に取り組む際の支援情報として役立てる。
- ・職員が巡回指導を行う際の参考資料とする。
- ・職員間の情報共有ツールとして活用する。

② 経営指導員(講師)による事業者向けの施策情報セミナーの開催

地域特性等を鑑みた上で小規模事業者のニーズに合致する施策情報を経営指導員(講師)が提供する。(例えば、持続化補助金、ものづくり補助金、創業・第二創業促進補助金等)なお、地域の経済動向調査として具体的に調査する項目は下表の通りである。インターネットや書籍および各種調査・媒体から情報を収集・整理し、小規模事業者に適宜情報提供を行う。

【情報収集等を行う主な項目】

情報入手先	項 目	時期
総務省統計局HP	経済センサス、消費者物価指数、家計消費額、商業統計調査	随時
中小・小規模企業白書	地域経済・社会構造の変化、国の施策動向	毎年5月
ミラサポ	施策マップ、地域経済分析システム（RESAS）	随時
業種別審査事典	業種の特色、市場規模、経営指標	随時
千葉県HP	千葉県統計課による各種統計情報	随時
日本銀行	さくらレポート（国内各支店から見た景気情勢）	随時
千葉財務事務所	県内経済動向・統計	随時
帝国データバンク	新設会社紹介、倒産・動向記事	月1回
中小企業施策利用ガイドブック	各種施策情報	毎年5月
J-Net21	各種施策情報	随時
e-中小企業ネットマガジン	各種施策情報	随時
千葉県産業情報ヘッドライン	県内産業情報	随時
日経テレコン	売れ筋情報、POSデータ、マスコミ報道情報	随時

全ての経営指導員が国・県等の施策情報や地域の経済動向について自ら調査、分析し、データとして情報整理したものをそれぞれの小規模事業者のニーズに合わせて適宜情報提供できるようにする。経営指導員同士が収集した情報を共有し、自ら講師となって地域経済動向や施策情報を説明することで情報収集力が向上し、常に最新である施策等を活用して小規模事業者支援が行える。

③ 管内15事業所を対象とした景況調査

管内の景況等をより詳細に把握するために令和2年度から実施している6事業所に加え、新たに9事業所を抽出し、4半期毎に実施する。調査結果を当会にて、全国商工会連合会や千葉県商工会連合会の実施する中小企業景況調査の結果と比較し、管内と他地域の景況の差異・一致点を分析し管内景況を多面的に把握する。

【調査対象】 15社

【調査項目】 売上額、客単価、仕入単価、採算の前年度及び前期との比較、来期の予想、経営上の問題・課題、顧客ニーズ、景況判断 等

【調査手法】 経営指導員等が調査票を基に聴き取りにより調査を行う。

【分析方法】 経営指導員等が外部専門家（中小企業診断士）と連携し分析を行う。

（４）成果の活用

情報収集・調査、分析した結果は商工会報及びホームページに掲載及び、経営指導員等による巡回・窓口指導の際に、情報提供を行い、広く管内事業者にも周知する。

3-2. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

多くの小規模事業者は需要動向調査の必要性や調査手法等について理解していない。そのため、自社の経験や思い込みによる商品開発やサービスの提供等を行った結果、顧客のニーズとはマッチせず、事業の成果が上がらないケースが多く見受けられる。また、商工会の経営指導員も需要動向調査の調査手法等のノウハウが不足しているため効果的な支援ができていない。

(2) 目標

支援内容	現行	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①日経テレコンを活用したマーケット情報の取得回数	未実施	4回	4回	4回	4回	4回
②国や民間の各種分析データを収集・整理	未実施	4回	4回	4回	4回	4回
③テストマーケティング等の参加事業者数	未実施	3社	3社	3社	3社	3社

(3) 事業内容

① 日経テレコンを活用したマーケット情報の取得

【目的】

加工食品と家庭用品が計1650分類された最新のPOSデータを活用し、市場・新商品情報、伸びる市場・縮む市場等を調査、収集する。さらに、小規模事業者（小売業、サービス業）の事業計画策定や新商品開発、売場改善、販路開拓支援を行うため地域比較や時系列推移、ABCランキング等についてデータを分析・加工し、巡回・窓口指導時に随時情報を提供する。

【対象者】商品開発や販路開拓に取組む小規模事業者

【調査項目】加工食品と家庭用品の地域別、時系列、性別や年代別等の売れ筋商品

【手段・手法】日経テレコンのPOSデータ分析、新聞、ニュース記事検索

【成果の活用】

小規模事業者が取組む新商品開発や新たな販路開拓等に向け、対象となる商品に関する市場や顧客の動向や傾向をデータとして情報提供することができる。また、新聞、ニュース記事検索と併用することで売れ筋商品の背景や要因を分析することが出来る。なお、整理・分析した情報は、経営指導員が資料としてまとめ、経営指導員間で情報共有し、小規模事業者の支援時の資料として活用する。

② 国や民間の各種分析データを収集・整理し、新商品開発、販売計画策定支援に活用

【目的】

商工会では、以前から行政や調査研究機関、業界団体等から需要・市場動向調査レポートの提供を受け、インターネット上での情報提供の存在について知ってはいたが、経営支援の現場で役立ってきたとは言い難い。そこで、経営指導員においてこれらの情報を整理・分析し、小規模事業者の需要開拓支援につなげていくことを目的とする。

【対象者】・創業者

- ・経営革新等新たな事業展開を考えている小規模事業者
- ・商品の試作・開発に取組む小規模事業者
- ・販路開拓に取組む小規模事業者 等

【調査項目及び手段・手法】

- a) グーグルマップ・・・・・・競合調査
- b) 業種別審査事典・・・・・・需要動向 など

③ 地域イベントや展示会等におけるテストマーケティング等の実施

【目的】

地域で開催されるイベント（市産業まつり（１１月）、道の駅や直売所でのイベント（随時）や地域外で開催される各種展示会（ニッポン全国物産展（１１月）、グルメ&ダイニングスタイルショー（１０月）、FOODEX（３月）、後述する岩崎家ゆかりの地である高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区での広域連携事業関連イベント等）の会場にてテストマーケティング等を実施し、効果的な商品開発や販路開拓を実現する。また、これまで希薄であった商工会と一般消費者やバイヤーとの繋がりを強化する。

【対象者】新商品や新役務の開発に取り組む小規模事業者、商品や役務の改良に取り組む小規模事業者等

【調査項目】内容（味やサービス）、外観（デザイン、パッケージ）、ネーミング、量、価格等に回答者の属性や自由意見を加えた調査項目とする。

【手段・手法】

地域のイベントや地域外の展示会等の来場者（消費者）やバイヤー（２０人程度）に対して、新商品や新役務の開発等に取り組む小規模事業者が、試作販売やアンケート及びヒアリングによる調査を実施する。

【成果の活用】

テストマーケティング等の調査結果を収集・分析することで、自社では気づかなかった顧客目線によるニーズを把握し、商品開発や役務の改良に活かすことが出来る。また、経営指導員は本調査に積極的に協力し、小規模事業者とともに消費者やバイヤーの声を直接聞くことで需要動向に関する知識や手法を習得する。

4. 経営状況の分析に関すること

（１）現状と課題

小規模事業者の持続的発展を支援するためには、まず経営課題を明確にすることが必須である。千葉県商工会連合会では地域の小規模事業者が抱えるそれぞれの経営課題を把握するための独自ツール「以下、経営問診票」を開発し、平成２５年度から県内全ての商工会で活用している。しかし、経営問診票は事業者の課題の整理とともに経営指導員がデータとして情報共有するために有用なツールであるが、経営指導員の認識とノウハウが不足しているため十分な活用がされていない。

（２）目標

支援内容	現行	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
①経営問診表を活用した経営分析件数	４件	４５件	４５件	４５件	４５件	４５件

（３）事業内容

① 経営問診票を活用して経営課題を把握

経営問診票は、調査項目としてSWOT分析をはじめ、経営理念、経営目標、財務分析等を盛り込んだ内容となっており、経営指導員が小規模事業者から直接ヒアリングした情報をもとに作成するものである。なお、財務分析には中小企業基盤整備機構の「経営自己診断システム」、中小企業庁「会計ツール集」のCF計算書を利用している。経営指導員が小規模事業者に対して、上記の経営問診票を作成することで、小規模事業者の実態を把握し、経営状況の分析と経営課題を把握・整理し、今後の経営に対する気づきを与え、その後のフォローアップにより事業計画策定支援に繋げる。併せて商工会としての、喫緊の課題とされている事業承継に対する取り組み状況の把握を行う。作成した経営問診票は、千葉県商工会連合会にデータとして蓄積・管理し、地域、業種、規模別等によりデータベース化した後、経営指導員が閲覧できるようにする。

【対象者】意欲的で販路拡大の可能性の高い小規模事業者、事業承継を予定している小規模事業者等、45社を選定

【分析項目】SWOT分析、経営目標、キャッシュフロー計算書、自己資本比率、流動比率、当座比率等

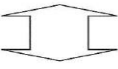
【分析手法】千葉県商工会連合会が地域の小規模事業者が抱えるそれぞれの経営課題を把握するための独自ツール「経営問診票」を利用して、経営状況の分析を行う。

(4) 分析結果の活用

- ・分析結果は、当該事業所にフィードバックし、事業計画の策定等に活用する。
- ・分析結果は、データベース化し内部共有することで、経営指導員等のスキルアップに活用する。

[参考：実際に経営問診票を作成し事業所支援を行った事例（クリーニング店）]

1. 【貴社の現況】					
(1) 経営に対する信念やこだわり（経営理念）					
「お客様第一」の精神をモットーに、地域に密着したクリーニング店を目指す！					
(2) SWOT分析					
内部環境	S 強み	・お客様それぞれに合ったクリーニングサービスを提供することができる。 ・創業後約10年と業歴が長く、ノウハウを有している。 （長年培ってきた技術や経験をもとに、電話でのアドバイスもできる） ・宅配サービスを実施しており、好評を得ている。 ・固定客が多い。 ・固定客向けに、クリーニング品の長期保管サービスを実施している。 ・平成28年7月より病院関係のリネンのクリーニングを開始。	外部環境	O 機会	・富里市周辺住民の高齢化。（宅配サービスの利用客の増加が見込める） ・固定客のみならず、新規顧客向けにもクリーニング品の長期保管サービスを実施することで、固定客の囲い込みに繋がる。
	W 弱み	・売上規模零細で、資金調達力に多少、難あり。 ・前期決算の営業利益が欠損。		T 脅威	・富里市周辺住民の人口の減少。 ・景気の回復の兆しはみられるも、消費増税の影響もあり、消費マインドの低下が懸念される。
(3) 貴社が目指している目標とあるべき姿					
地域に密着したこれからも末永く住民に愛されるクリーニング店を目指す！					



（秘）ば版 商工会員経営力向上応援プロジェクト

（4）貴社の課題・問題と思われる点

- ・代表者が高齢であり、将来の幹部候補生育成のための人材確保。
- ・設備の老朽化。

2.【チェックシート等によるヒアリングから確認される貴社の現状と課題】

（1）経営全般

スタッフは家族役員3名、家族従業員1名及びパート2名で稼働しているもの。固定客中心の営業で、クリーニング品の受付からクリーニングまで全てを自社で請け負っている。また、店舗受付の他、富里市を中心とした近隣地域にも宅配集荷サービスを行っており、交通手段が無いお客様のクリーニングにも一役買っている。当社は、衣料品のクリーニングはもちろんのこと、宅配集荷サービスや衣料品の修繕、衣料品の保管まで幅広くお客様のニーズに対応しており、大変好評を得ている。

（2）販売促進

ホームページは作成しておらず、従来からの固定客や口コミにより、営業展開を図っているものである。但し、従来からの固定客が中心であるため、固定客の年齢が高齢化し、売上がジリ貧傾向にあった。しかしながら、平成28年7月より知人からの紹介で、病院関係のリネンの受注も開始したこともあり、売上は増加に転じた。結果、前々期決算（平成27年9月期決算）では減価償却費は未計上で、僅かな利益を計上していたが、前期決算（平成28年9月期決算）では、減価償却費2,796千円を計上し、利益計上できた。当面は引き続き、固定客及びリネン関係のクリーニング中心に営業展開を図っていくものである。

（3）人材・組織

役員は、代表者及び後継者である長男、パートは長女と長年勤務されているベテランのパートの合計4名で稼働している。代表者が経理を行っており、長男が営業及び宅配集荷サービスを主に担当している。従来からこのような形で経営しているが、代表者も高齢であるため、今後は将来の幹部候補生の新規の従業員の雇用も視野に入れた経営を考えている。

（4）財務管理

財務管理は、代表者が管理しており、顧問税理士とも契約しており、日々の資金繰りの把握に努めている。毎年僅かずつではあるが、当期純利益で黒字を計上し、資産形成もできている。

（5）主たる商品・サービス

クリーニング品の受付からクリーニングはもちろんのこと、宅配集荷サービスも随時行っている。宅配サービスについては、高齢者宅へのルート宅配サービスも多いことから、高齢者の安否確認や御用聞き等にも一役買っている。また、長期保管サービスも行っており、富里市地域では当店のみのサービスで、顧客から大変好評を得ている。

（秘）ば版 商工会員経営力向上応援プロジェクト

3.【経営指導員の所見】

1. 良い点や活かすべき強み

- ①富里市周辺の近隣市町村を中心に固定客が多い。
- ②宅配集荷サービスを行っており、高齢者の安否確認や御用聞きにも一役買っている。
- ③富里市地域では他店で取り扱っていない、クリーニングの長期保管サービスも行っている。

2. 克服すべき課題

- ①代表者が高齢であり、将来の幹部候補生の採用及び人材育成。
- ②低収益であるため、利益改善のための施策検討必要。

4.【課題等の改善に向けて、貴社に役立つ中小企業施策】

施策名	問い合わせ先（機関名）	備考
エキスパートバンク事業	富里市商工会	企業へ直接訪問
商売繁盛相談窓口	富里市商工会	企業へ直接訪問
マル経融資	日本政策金融公庫	商工会にて推薦

5.【今後の支援課題】

1. 専門家も交えた経営活動の継続支援

- ・継続的に利益を出すためのアドバイス
- ・有能な人材確保のためのアドバイス

2. 資金調達のアドバイス

- ・資金調達時期、長期借入、返済金額検討のアドバイス

5. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

多くの小規模事業者は地域の経済状況や需要動向の変化に大きく影響を受けている一方で、顧客ニーズや自らの強み・弱み等の経営状況が十分把握出来ていない。そのため事業計画策定の意義や重要性に対する認識も低いのが現状である。

商工会側も経営指導員による事業計画策定支援のノウハウが不足している。また、事業計画遂行に必要な資金需要への迅速な対応や創業者支援や事業承継支援についても十分とは言えない状況である。

(2) 支援に対する考え方

今後は、巡回・窓口相談やセミナー等において、全ての小規模事業者を対象として事業計画策定の重要性を広く啓蒙していく。具体的には、経営の根源であり指針となる経営理念を確認したうえで、地域の経済動向調査や需要動向調査を踏まえた経営状況の分析を行い、需要を見据えた事業計画策定支援を実現する。経営指導員は、後述する「商売繁盛相談窓口」や「専門家派遣制度」の活用による支援を専門家と一緒にを行い、OJTを受けながら事業計画策定支援のためのノウハウを習得する。

また、平成27年9月に県内の主要金融機関である千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行と県内全ての商工会が、地域経済発展に関する相互連携協定（「経営発達支援事業の推進」、「包括的創業支援による地域経済の活性化」等）をそれぞれ結んでいる。これにより、金融機関にて商工会の経営発達支援事業や創業支援のPRを行い、金融機関経由の経営相談についても商工会が積極的に支援し、事業計画策定支援につなげる。また、資金需要時の金融機関との迅速な連携を可能とする。

(3) 目標

	現行	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業計画策定件数	4件	30件	30件	30件	30件	30件

(4) 事業内容

①「商売繁盛相談窓口（事業計画策定支援窓口）」の活用

【支援対象】 地域内全ての小規模事業者

【手段・手法】

後述する本相談窓口チラシを行政や金融機関等にて配布するなど広くPRし、地域内全ての小規模事業者を対象に相談案件を掘りおこす。本相談窓口では、経営状況の分析や課題の整理が出来ていない小規模事業者が商工会に気軽に相談することからスタートし、地域経済動向や需要動向調査等の情報を提供しながら、経営状況を分析した上で事業計画策定支援、新たな需要開拓支援へと伴走支援することを目的としている。

本相談窓口は、千葉県が商工団体による経営発達支援事業を補助するため、創設された「伴走型小規模事業者等支援提案型事業」を活用し、本経営発達支援計画の中核となる事業として設置した。

令和元年度の相談実績では9件とまだまだ地域の小規模事業者に十分認知されるまでには至っていないことから、引き続き周知PR等を強化する必要がある。

令和3年度以降においても上記事業を活用し、経営課題が明確となっていない小規模事業者等を中心に経営状況の分析や16～17ページ記載の需要動向調査等による情報を提供し、実行性の高い事業計画策定を支援する。

設置内容

- ・ 県下40商工会に毎月1回、富里市商工会は第4木曜日に定期継続して設置
- ・ 事前予約制（1回あたりの相談は1時間程度）

- ・専門家（中小企業診断士）と経営指導員が同席して相談に対応
（融資を伴う案件については、金融機関担当者を含めたチームによる支援を実施）

中小企業診断士等を相談窓口の専門家として招聘し、主に事業計画策定に関する相談に対応し、事前相談予約が無い場合は、経営指導員の巡回指導に専門家も同行し、案件を掘りおこすものとする。

【参考：商売繁盛相談窓口チラシ】

本チラシを市内金融機関窓口、行政機関等で配布し、広くPRすることで相談案件を発掘する。



② 前述の経営問診票等により経営状況を分析した小規模事業者のフォローアップ支援

【支援対象】経営問診票等により経営状況を分析した小規模事業者

【手段・手法】

経営状況を分析し、既に経営課題が明確になっていることから、商工会に蓄積されたデータをもとに継続的なフォローアップを行うことで課題解決に向けた取り組みを促し、事業計画の策定支援を実施する。

ただし、経営状況を分析した結果、廃業すべき案件についても踏み込んで対応を行う。その場合は、弁護士等による専門家の力を借りながら、不安を抱える小規模事業者に対して寄り添い、廃業までの段階的ステップを示しながら伴走支援する。

③ 事業計画策定セミナーの開催

【支援対象】巡回・窓口相談にて経営状況の分析支援を行った小規模事業者

【手段・手法】

これまでのセミナーは、経営革新や補助金等の申請者を主な対象としていた。

今後は、日々の巡回・窓口相談にて経営状況の分析支援を行った小規模事業者や経営課題を明確に把握していない小規模事業者等に事業計画の重要性と気づきを与え、事業計画策定へとステップアップを図る。

④ 専門家派遣制度の活用

【支援対象】高度専門的な指導を必要とする小規模事業者

【手段・手法】

千葉県の補助事業であるエキスパートバンク制度（経営・技術強化支援事業）をはじめ、ミラサボ等、国の専門家派遣制度を活用し、実行性の高い事業計画が策定できるよう支援する。

また総合的・先進的なアドバイスを必要とし、高度専門的な案件については、千葉県よろず支援拠点積極的に活用し、小規模事業者の経営課題の解決を図る。

⑤ 創業支援セミナーを開催

【支援対象】 創業予定者

【手段・手法】

a) 創業支援について

平成28年度より「とみさと創業支援セミナー」を開催しており、開講当初は25名程度の受講者がいたが、最近では減少傾向にあり、令和元年度は10名の受講者であった。富里市内に限らず、成田市や八街市、酒々井町等の地域外の参加者も受講可能としている。受講開催案内チラシを上記の市町エリアに新聞折込を実施し、商工会や市のホームページ等でも引き続き、受講者募集案内を行っていく。また今後はSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を有効に活用して受講希望者を増加させていく予定である。また創業支援セミナー受講者の情報交流の場としてのSNSの有効活用を図ることも計画している。また、セミナー本コース終了後のフォローアップセミナーに経営指導員も参加することにより創業支援セミナー終了後の個別フォローアップを実施する。

具体的には、創業計画の策定を支援するほか創業促進補助金の申請や創業融資、税務、労務指導等の支援を行う。

b) 第二創業を含む創業支援と連動した親族外承継の支援について

近年、親族外承継などを行うケースが顕在化しており、創業予定者の中にはM&Aで事業を開始するものも出てきている。そこで、創業支援事業を介して当商工会管内の親族外承継のマッチングに対する支援も併せて展開を行う。前述した経営問診票でおさえるべき項目として、事業承継に対するニーズの把握も行う為、親族外承継を希望する事業者の情報を匿名の状態で開示を行う。

【主な施策】

施策名	問い合わせ
経営革新計画	千葉県
創業・第二創業促進補助金	中小企業庁
小規模事業者持続化補助金	千葉県商工会連合会
ものづくり補助金	千葉県中小企業団体中央会
中小企業経営力強化資金	日本政策金融公庫
新創業融資制度	日本政策金融公庫
小規模事業者経営改善資金	日本政策金融公庫

⑥ 事業承継支援

【支援対象】 後継者不在などにより、事業活動の継続について課題や悩みを抱えている小規模事業者

【手段・手法】

a) 千葉県事業引継ぎ支援センターの活用

平成27年7月1日に設置された「千葉県事業引継ぎ支援センター」との連携を強化し、後継者不在などにより、事業活動の継続について課題や悩みを抱えている小規模事業者と事業の買収希望者とのマッチング支援等を行うことで、地域の小規模事業者の存続と雇用の確保を図る。

具体的には、経営指導員が本支援センターの専門家と協力し、マッチング後の事業計画策定等を支援する。

b) 創業支援セミナーと連携した親族外の承継支援について

創業塾でM&Aで創業を希望する方と、経営問診表で親族外承継を希望する会員企業のニーズ

がマッチした場合、顔合わせなどの前捌きは当商工会で行うが、具体的なM&A業務などについては千葉県事業引継ぎ支援センターや千葉県中小企業診断士協会に支援を仰ぎ対応する。また、各金融機関が行っているM&Aアドバイザー事業の積極的利用促進を行っていく。

6. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

これまでは、経営革新計画が承認された小規模事業者や小規模事業者持続化補助金等を活用した小規模事業者に対してのみフォローアップを実施していた。フォローアップする頻度も不定期であり、その内容も担当する経営指導員の判断で行っていた。そのため、計画の進捗状況が芳しくなく、早期に計画の見直しや修正等が必要な場合のフォローアップが出来ていなかった。

(2) 支援に対する考え方

今後は、事業計画を策定支援して終わりではなく、定期的に進捗状況をフォローアップし、場合によっては計画の見直しや修正を行い、計画が終了した後も新たに次期事業計画を策定するための支援体制を構築する。具体的には、統一したフォローアップシート等を活用して、効率的に進捗状況を把握する。事業計画の策定を支援した全ての小規模事業者がそれぞれの経営課題を解決し、目標を達成するよう計画の進捗を管理し、場合によっては計画の見直し・修正まで支援する。また、最新の需要動向や販路開拓などに関する情報提供を定期的な訪問やメール配信により行うことで、小規模事業者自身が環境変化に気づく機会とし、策定した計画の修正・見直しに対する意識向上を図る。

(3) 目標

支援内容	現行	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①フォローアップ対象事業者数	21社	30社	30社	30社	30社	30社
①の頻度（延回数）	—	60回	60回	60回	60回	60回
①売上増加事業者数	—	10社	10社	15社	15社	20社
①利益率2%以上増加の事業者数	—	10社	10社	15社	15社	20社
②専門家によるフォローアップ対象事業者数	未実施	10社	10社	10社	10社	10社
②の頻度	—	20回	20回	20回	20回	20回
②売上増加事業者数	—	3社	3社	3社	3社	3社
②利益率2%以上増加の事業者数	—	3社	3社	3社	3社	3社

(4) 事業内容

① 巡回訪問や窓口相談による定期的・計画的なフォローアップ

事業計画を策定した全ての小規模事業者に対して、フォローアップシート等を作成し、経営指導員が定期的・計画的にフォローアップを実施する（半期に1回以上）。事業計画の進捗を管理するほか、地域の経済動向調査、需要動向調査による最新情報を提供する。

なお、進捗状況が思わしくなく、事業計画との間にズレが生じていると判断する場合には、外部有識者など第三者の視点を必ず投入し、当該ズレの発生要因及び今後の対応方策を検討の上、フォローアップ頻度の変更等を行う。

② 専門家派遣制度を活用したフォローアップ

事業計画の見直し・修正等において高度なフォローアップを必要とする場合には、専門家派遣をコーディネートする。

③ 人手不足解消に向けた取り組み支援

フォローアップで人手不足や従業員定着率の低さという課題が顕在化した場合は、平成28年度に経済産業省により創設された、健康経営優良法人認定制度の取得を積極的に支援する。健康経営優良法人認定制度の目的とするところは従業員の健康増進により、生産性向上、離職率の低下、企業イメージの向上、優秀な人材確保、業績向上、雇用促進を図ることにある。

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

これまで小規模事業者の多くは、主に近隣地域を商圈としていたが、大型店等の進出により売上減少を余儀なくされてきた。それに対して新たな需要の開拓や掘り起こしに向けた効果的な取り組みが行えず、依然として厳しい経営状況となっている。

近年、富里市が推進してきたインバウンド顧客の取り込みは、コロナ禍以前において一定の効果を上げてきた。具体的には市内に2箇所ある中国系企業に買収されたホテルを中心に、中国人観光客が団体で宿泊する状況が日常茶飯事であった。しかし、これらインバウンド顧客を市内全域へ誘致する取り組み、具体的には外国語表示対応などが不十分であり、取りこぼしの状態となっていた。また、商工会による販路開拓支援も単なる商談会や展示会の紹介や周知に留まっていたため支援が不十分であった。

(2) 支援に対する考え方

今後は、前述した需要動向調査により調査・分析した内容を活用し、小規模事業者の売上の増加や新規顧客の獲得に向けたより効果的な販路開拓支援を行う。具体的には、経営指導員が専門家等と連携支援を行い、販売ターゲットやチャネルの選定及びマーケティング、プレゼン方法等についてアドバイスをする。

また、需要の動向調査の情報から市場の需要を把握し、調査情報を活用し分析した販売ターゲット及びチャネルに対して①商談会・展示会等への共同出品等出展支援、②メディア等の活用によるPR、③特産品認定事業、④インバウンド顧客の市内誘致策の推進の4つの支援を実施する。

(3) 目標

支援内容	現行	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①商談会・展示会等マッチング（引き合い）出展事業者数	未実施	1社	1社	2社	2社	2社
①のバイヤーとの面談事業者数	—	10社	10社	10社	10社	10社
②メディア等PR支援事業者数	未実施	1社	1社	1社	1社	1社
②の事業所売上増加率	—	5%	5%	5%	5%	5%
③特産品認定商品数	未実施	準備期間	準備期間	3品	5品	7品
③の1商品あたりの年間売上	—	50万円	50万円	50万円	50万円	50万円
④インバウンド顧客の市内誘致策の推進	未実施	準備期間	2社	4社	6社	8社
④の取り組みを行った事業者の売上増加率	—	10%	10%	10%	10%	10%

(4) 事業内容

① 商談会・展示会等への共同出品等出展支援の実施

既存事業内容：全国商工会連合会が主催する「ニッポン全国物産展」や「むらからまちから館（アンテナショップ）」、「グルメ&ダイニングスタイルショー」や「FOODEX」等の大規模または広域な展示会の紹介や周知のみを行っていた。

【目的】域外需要の開拓

【対象者】域外へ積極的に打って出ようという意欲のある小規模事業者、商品やサービスの試作・開発に取り組む小規模事業者

【手段・手法】販路開拓に意欲的な小規模事業者に対し、大規模または広域な商談会や展示会だけではなく、近隣地域等の身近な商談会・展示会の出展周知を行い、新規取引先（顧客）獲得にむけた出展支援により、バイヤー等から市場の動向について聞き取り調査を行うなど、売上増加に向けた効果的な支援を行う。なお、商談会・展示会等への経験やノウハウがある小規模事業者は限定されておりビジネスマッチングへ繋げるため、後述の支援を行い、小規模事業者の販路開拓を促す。

【期待される効果及び狙い】新規取引先（顧客）に対し、自社商品を売り込む最適な販路を開拓することで既存取引先（顧客）の減少等による売上減少への対応をすることが出来る。

参考

「展示会」

- ・「ニッポン全国物産展」（全国商工会連合会主催） 出展者数 約230事業所
- ・「むらからまちから館（アンテナショップ）」（全国商工会連合会主催）
平均来場者1日3,000人
- ・「グルメ&ダイニングスタイルショー」（㈱ビジネスガイド社主催） 出展者数 約90事業所
- ・「FOODEX」（一般社団法人日本能率協会他） 来場者数 約85,000名

「商談会」

- ・「おいしい千葉と空の商談会」（成田空港活用協議会主催） 出展者数 約15事業所
- ・「ちばぎんアグリ商談会」（千葉銀行主催） 出展者数 約70事業所
- ・「富里市商工会賀詞交歓会」（富里市商工会主催） 参加事業所数 約150事業所

② メディア等の活用によるPR支援

【目的】小規模事業者は情報発信力が弱いことから、メディア等の情報発信力を活用し地域内外へ訴求し販路開拓する。

【対象者】商品開発に取り組む小規模事業者、PR意欲のある小規模事業者

【手段・手法】新たに開発した新商品や新サービス等を千葉県経済記者会にプレスリリースし、地元新聞（千葉日報）やテレビ局（千葉テレビ）などマスコミに情報提供する。また、商工会が支援した取り組み内容について千葉県商工会連合会の広報誌（商工連ニュース・年間4回）で紹介する。

【期待される効果及び狙い】地域内外の新規顧客の獲得、企業及び商品の知名度並びに認知度向上

③ 特産品認定事業を活用したPRによる販路開拓事業

【目的】地域資源等を活用した商品やサービス等の需要の開拓

【対象者】域外へ積極的に打って出ようという意欲のある小規模事業者、地域資源を活用した商品開発に取り組む小規模事業者、商品やサービスの試作・開発に取り組む小規模事業者

【手段・手法】小規模事業者が開発した商品やサービス等を富里市ふるさと産品育成協議会と連携し、定期的な審査により認定基準を満たした商品を認定品として推奨する。また、認定品については、広報誌やホームページ等を活用し地域内外に広くPRする。

【期待される効果及び狙い】小規模事業者の商品のブランド化及び商品認知度の向上による購買

機会の促進。

④ インバウンド顧客の市内誘致策の推進

【目的】 インバウンド顧客を市内へ回遊させ、飲食を中心とした消費を誘発させる。

【対象者】 市内の日本食や居酒屋などの店舗

【手段・手法】 インバウンド顧客向けに発行する、飲食マップの作成とインバウンド顧客を迎えられる様にするための外国語対応の整備。具体的には、外国語表記のメニュー表作成支援とポケットーク（翻訳端末）の導入による接客力アップ対応

【期待される効果及び狙い】 市内飲食店の新たな需要創造による売上アップ。

8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

（１）現状と課題

千葉県商工会連合会主催の商工会等職員研修において、直近１年間の経営発達支援計画の事業評価及び見直しの必要性を検証する研修会が開催され、年度ごとに目標の達成度を評価・検証している。

（２）事業内容

半期ごとに、富里市商工観光課長、法定経営指導員、外部有識者として中小企業診断士をメンバーとする会合の場を設け、事業の評価及び見直しを行い、その都度ブラッシュアップすべきものは迅速に実施する。

① 年度評価と次年度に向けた計画のブラッシュアップ実施

年度終了時に開催する外部有識者と経営指導員（県連の専門経営指導員含む）との会合では、目標達成度による事業評価を行い、目標とのかい離があった場合は、原因分析をした上で外部有識者（中小企業診断士）である専門家のアドバイスを受けながら次年度に向けた計画のブラッシュアップを実施する。

② 当会の理事会への報告

上記の年度評価と次年度に向けた計画のブラッシュアップした内容は、商工会の理事会へ報告し、承認を受ける。

③ 事業の成果・評価等についての公表

毎年度、事業の成果・評価・見直しの実施結果を県連へ報告し、商工会のホームページで公表する。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

（１）現状と課題

商工会は従来から経営改善普及事業の柱として記帳指導・税務指導及びマル経融資等の金融指導や労働保険事務組合制度による労務指導を中心に取り組んでいる。

今後は上記の取組みをベースに小規模事業者が抱える経営課題に対し、事業計画の策定とその着実な実施を事業者に寄り添って支援する体制や能力が必要とされている。

しかし、一方で①職員数の減少によるマンパワー不足②支援ノウハウが蓄積されていない③職員の支援能力にバラつきがあるなどの課題があげられる。

そこで、上記課題を解決し、経営指導員等による支援能力の向上を図るため以下の取組みを実施するものとする。

（２）実施内容

① 事例発表等による支援能力の向上

毎年１２月に開催される千葉県商工会連合会主催による経営支援事例発表会を通じて、支援ノウハウの共有と支援能力の向上を図る。

また、ブロック内の先輩経営指導員による国の法認定及び連携を伴う高度な支援案件等に対して、ブロック内の他商工会の若手経営指導員が同行することにより、支援ノウハウの習得と資質向上を図る。

② 経営指導員向けの研修実施

経営指導員に対するＯＦＦ－ＪＴとして、千葉県商工会連合会が年７回開催する「業務分担別研修（１回あたり６時間程度）」に経営指導員が参加し、支援ノウハウ習得に努める。また、中小機構が中小企業大学校で実施する「中小企業支援担当者等研修（１週間～１ヶ月程度）」に経営指導員を積極的に参加させ、支援ノウハウ習得に努める。

③ 補助員及び記帳指導員向けの研修実施

補助員等に対するＯＦＦ－ＪＴとして、千葉県商工会連合会が年７回開催する「基本能力研修（１回あたり６時間程度）」に補助員等が参加し、支援ノウハウ習得に努める。

④ 経営指導員向けのｅラーニング研修システム

経営指導員に対するＯＦＦ－ＪＴとして、ｅラーニングを活用した研修システム「経営指導員等ＷＥＢ研修」を全経営指導員がＷＥＢ受講することで、支援ノウハウ習得に努める。

⑤ 経営問診票（千葉県商工会の独自ツール）を活用した経営情報の蓄積

平成２５年度に千葉県商工会連合会が独自ツールとして本問診票を開発した。

ＳＷＯＴ分析を中心に小規模事業者の経営課題の洗い出しを目的とする本問診票は、全ての経営指導員のヒアリング能力と経営課題解決のための支援能力の向上を図るものである。

本問診票の情報はデータベースとして蓄積し、国や県の補助金申請や経営革新計画等の案件掘り起しに有効活用している。

また、人事交流等（退職含む）で職員に異動があった場合でも、商工会に蓄積した本問診票の情報データを活用し、継続的な経営支援を実施することができる。

⑥ 「商売繁盛相談窓口」の担当専門家（中小企業診断士）によるＯＪＴ

「商売繁盛相談窓口（事業計画策定支援窓口）」を担当する専門家による窓口相談業務及び巡回訪問支援を通じて、経営指導員が小規模事業者とのコミュニケーション能力やヒアリング能力、経営課題解決等の支援ノウハウを習得する。専門家が寄り添い、経営指導員が主体となった事業計画策定支援ができるようになることを目標とする。

⑦ 補助員及び記帳指導員向けＷＥＢセミナーの実施

当商工会がＷＥＢ配信会社と契約しているＷＥＢセミナー（商工団体向け専用コース）の中から必修科目を指定、受講を義務化し、支援ノウハウ取得に努める。

１０．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

（１）現状と課題

従来から、地域の行政や金融機関等との会合は行われていたが、実務レベルの担当者同士による会合や情報交換の場は行われていない。今後は同一の小規模事業者に対して、複数の支援機関がバラバラに支援するのではなく、支援機関同士の担当者がそれぞれの強みを活かした有機的・効率的な支援を連携して実施していく体制を構築することが課題となっている。

（２）実施内容

「経営発達支援連絡会議」の発足

商工会、市、市内金融機関（千葉銀行、京葉銀行、千葉信用金庫、銚子商工信用組合）と日本政策金融公庫の各担当者、県連専門経営指導員で構成する「経営発達支援連絡会議」を発足する。「経営発達支援連絡会議」各構成員が地域の需要動向、創業、事業承継、各種施策の推進状況等の情報共有のための会議を半期ごとに実施する。

特に、金融機関については、経営指導員と融資担当者が「顔の見える関係」を構築し、相談案件の内容次第では同席や現地同行訪問支援を行い、強力な実務型連携支援を実施する。

1.1. 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること

（１）現状と課題

地域経済団体である商工会は、地域経済の基盤である小規模事業者の支援を行っているが、併せて地域経済活性化を図る事業にも取り組んでいる。これまでも、小規模事業者をはじめとする商工業者は地域と密接に地域経済活性化に取り組んできていたが、個社ごとの取り組みであったため、新たな事業展開に繋がっていなかった。

従来の地域経済の活性化策は、行政主導や商工会の各種イベント等への参加及び開催をはじめとする一過性の事業が中心であり今後の経済活性化を図るうえで小規模事業者の位置付けを考慮しないことが、将来にわたる地域経済活性化の大きな課題としてあげられる。そのため、地域の多様な機関が参加し、地域の共有課題を踏まえた今後の方向性を共有した連携強化が益々必要になっている。

（２）事業内容

商工会を事務局とする「ブランド化・にぎわい創出等地域経済活性化事業推進委員会（仮称）」を立ち上げ、以下の事業を、推進していく。

① フィルムコミッションPR活動による地域経済の活性化

地域内には都心との近接性を活かしたフィルムコミッションによる撮影実績が多数ある。そのため、地域内の交流人口を拡大するためメディア等を活用し、各地域の観光資源の認知度を向上させることにより、小規模事業者をはじめとする商工業者への波及効果から経済効果へとつなげる仕組みを構築する。どの媒体がどのようなロケを行ったかという情報を共有し、実際に行われたロケ地と観光資源を含めた観光ルートを作成し、前述の新たな需要の開拓に寄与する事業に関するこの特産品認定事業を活用したPRによる販路開拓事業と共にホームページでロケ誘致情報発信を富里市観光協会と共に行う。

② フィルムコミッション向けケータリングサービスによる弁当販売

従来、当商工会と富里市観光協会が協同し、フィルムコミッションで受入をしたテレビや映画の撮影クルーや俳優向けの食事の提供として、市内のケータリング業者や弁当製造業者を数々紹介・斡旋を行ってきた。俳優の米倉涼子さんをはじめ、有名俳優が食したロケ弁などの販売実績が多数ある。このロケ弁を活用し、市内の弁当供給業者に協力を仰ぎロケ弁の販売を介した、域外からの観光客の誘致を行う。

③ 成田国際空港圏の地域特性を活用したインバウンドの取り入れ対策

ビジット・ジャパン事業による日本への評価や関心の高まりや円安等の要因に加え、成田国際空港の離発着数増加により地域内の訪日外国人数は大幅に増加している。また富里市内にあるホテル「ラディソン成田」は、外国航空会社のクルーやパイロットが宿泊を行うホテルとなっている。当商工会の会員事業所である「ラディソン成田」に協力を仰ぎ、航空会社のクルーやパイロットが望む飲食や市内観光に関するニーズや改善点などの情報収集の協力を仰ぐ。この事で、外国人目線での富里市内の飲食業者の接遇や施設面の改善などの情報提供を行うものとする。

④ インバウンド対応へのソフト面の拡充

小規模事業者においては、インバウンドの取り入れに対し苦手意識を持っている事業者が多く、二の足を踏んでいる現状が機会を損失している。観光客増加を消費人口に転換することが、地域経済を活性化させる機会を捉えた有効手段であることから、地域外資金獲得に向け、ブラックボードを活用した手書きPOP作成、インバウンド向けの接客用英会話、免税店化・キャッシュレス化・Wi-Fi化の知識習得等のセミナーを小売業及び飲食業を対象に千葉県北部ブロック商工会（富里市、白井市、印西市、四街道市、酒々井町、栄町の商工会）共催で行う。

⑤ 既存観光資源の有効活用

a) 市内の資源

市の基幹産業は農業で、豊かな土壌と自然環境の中で生産されたすいかやにんじん、豚肉をはじめとした農畜産物が豊富である。特に、すいかは全国有数の生産地で「富里スイカ」は、地域ブランドになっており「富里スイカロードレース大会」などすいかにちなんだイベントが毎年6月に行われている。平成27年からは、すいかの収穫体験ができる「スイカオーナー制度」を実施している。すいかと並び、にんじんも全国有数の生産地で、11月頃から2月頃にはにんじん畑が広がり、富里の代表的な農村風景となっている。さらに、日本でのサラブレッド発祥の地である富里市は「馬のふるさと」としても知られ、市内には、競走馬の生産牧場や育成牧場が点在するほか、乗馬クラブが数多くあり、自然の中での乗馬体験、里山景観を楽しめる場所が点在している。このような、富里の豊かな自然や中心市街地の街並みを生かして、映画やドラマ撮影を誘致するフィルムコミッションの取組を引続き積極的に行っていく。平成25年に国登録有形文化財に指定された旧三菱財閥第三代総帥の岩崎久彌氏が晩年を過ごした「旧岩崎家末廣別邸」周辺では、明治から昭和にかけての富里の風景を今に残しており、今後、文化観光資源としての活用が期待できる。岩崎家ゆかりの地である高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区との広域連携を通じて、相互交流、産品などの流通を目指していく。

b) 市外の資源

本市は、東は芝山町、西は酒々井町、南は八街市、山武市、北は成田市に接している。また、市の中心部から東4キロメートルに成田国際空港が位置している。芝山町には厄除け祈願で有名な芝山仁王尊、成田市には、年間約1,000万人の参拝者が訪れる成田山新勝寺があり、新勝寺への表参道は昔ながらの町並みが残り風情が感じられる観光地となっている。

また、酒々井町には、酒々井プレミアムアウトレットがあり、外国人観光客や首都圏からの買い物客も訪れている。同アウトレットは、富里市との境界寄りに位置するため、富里市内の観光資源をPRし認知度が上がることで、本市への誘致に繋がる。市外の資源と富里の資源を繋ぐことで、より魅力的な観光ルートの造成が可能になると考える。そのためには、空港圏や印旛郡市などの枠組みによる広域連携での観光推進に積極的に参加していくことも必要である。

別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
(令和 2 年 1 1 月現在)	
(1) 実施体制（商工会又は商工会議所の経営発達支援事業実施に係る体制／関係市町村の経営発達支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制／経営指導員の関与体制等）	
富里市商工会	富里市
事務局長 法定経営指導員 1 名 経営指導員 2 名 補助員 2 名 記帳指導員 3 名	商工観光課
(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第 7 条第 5 項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制	
① 当該経営指導員の氏名、連絡先	
■氏 名： 山中 栄浩	
■連絡先： 富里市商工会 TEL：0 4 7 6－9 3－0 1 3 6	
② 当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度等）	
内 容■経営発達支援事業の実施・実施に係る指導及び助言	
■目標達成に向けた進捗管理	
■事業の評価・見直しをする際に必要な情報の提供	
手 段■全職員を集めた内部ミーティングを実施	
頻 度■月 1 回（2 0 日頃）	
※ミーティングの内容は、富里市商工観光課へ情報提供を行うとともに、共有を図り円滑な計画実行へつなげていく。	

(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

① 富里市商工会

〒286-0221

千葉県富里市七栄653番地1

富里市商工会

TEL: 0476-93-0136 / FAX: 0476-92-1971

E-mail: shokokai@tomisato.or.jp

② 関係市町村

〒286-0292

千葉県富里市七栄652番地1

富里市 市民経済環境部 商工観光課 商工振興班

TEL: 0476-93-4942 / FAX: 0476-93-2101

E-mail: shoukou@city.tomisato.lg.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
セミナー開催費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
専門家派遣費	300	300	300	300	300
チラシ製作費	500	500	500	500	500
新たな需要開拓費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地域経済活性化費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、国補助金、県補助金、富里市補助金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携して事業を実施する者の役割	
① ② ③ ・ ・ ・	
連携体制図等	
①	
②	
③	